

こんにちは

庄内町議会



No.31
3月議会号
24.4.20



初めての給食当番
余目第四小1年生

- 一般会計否決 ———— 〈予算特別委員会〉 2
- 積極予算 ———— 〈予算〉 4
- 今年が目玉 ———— 〈特色事業〉 6
- ここが聞きたい15人の熱弁 ———— 〈一般質問〉 20
- 議会解体親書 ———— 〈特集〉 28
- 生かせ提言 ———— 〈委員会報告〉 30

生声ひろば

保険料

上がるんですか？

佐々木 寛 さん(松陽)
時子さん

エ：国民健康保険と介護保険の保険料が上がるんですか？

今でも高いと思ってたんですけどネ。

私の定年退職を機会に私たち夫婦の故郷庄内町に帰って来て10年になりますが、近隣の町より物価が高いように思います。

保険料の値上げは、私たちのような年金生活者には大変です。近年、町は「若者住宅」などの若者定住のためのハード事業に一生懸命のようですが、この値上げは現役世代にもきついんじゃないですか。

全ての人が正規雇用とは

限らないし、農家や商店主もいるし。人口増加を考えると、これ以上値上げしないで、住みやすい町にしてもらいたいですネ。

せっかく帰って来たんですから。



▲春の日だまりの中で

新体制で がんばります

今回の人事異動により議会事務局書記として、前商工観光課の佐々木望さん(写真左)が着任しました。

開かれた議会づくりをめざし新体制(3名)でがんばります。

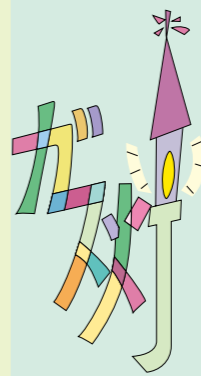
よろしくお願いします。



よろしくね!

▼去る3月10、11日に響ホールで、清河八郎没後150年記念事業、妻「お蓮」の演劇公演が行われた。公演は両日満席となり、観客に多くの感動を与えた。

今回は、清川出身の拓植徳井さんの脚本に清河八郎顕彰会と劇団響が協力し、さまざまな輪を広げ取り組んだ。合併して8年目、今まで歴史を共有するこ



が求められている。(上野 幸美)

に学ぶことは多い。清河のせりふで「ごまめ一人一人の歯ぎしりが沢山集まれば、大きな声になる。天下を動かすほどの大音声になる」とあった。

本町でも、新たな事業に住民の積極的な参加が求められている。広く情報を公開し町民の声に耳を傾け、説明責任を果たし、町政に民意を反映させること

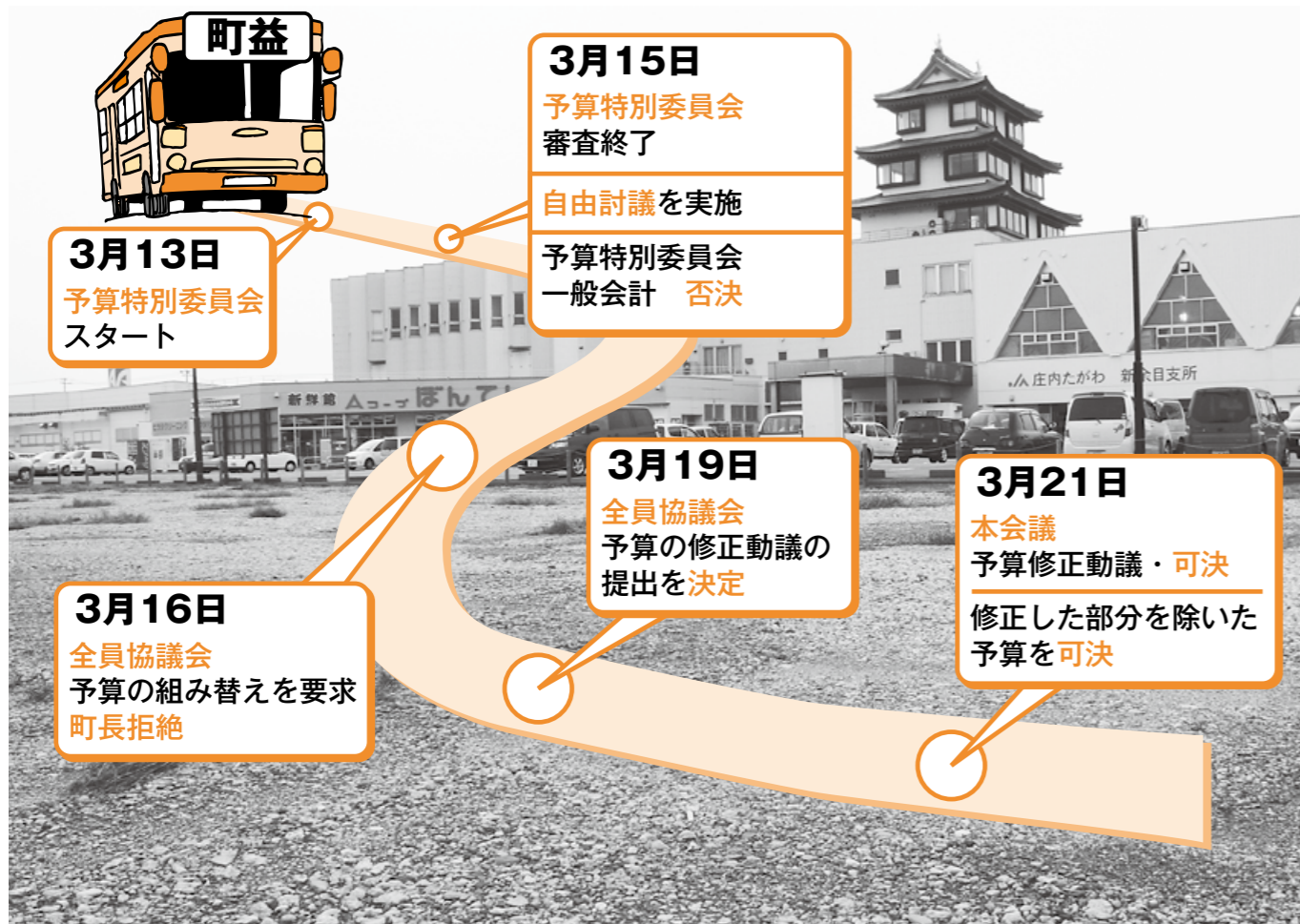
発行人 議長 富樫 透

議会広報調査 特別委員会

委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 工藤 範子
委員 上野 幸美
委員 五十嵐 啓一
委員 榎本 秀将

予算特別委員会 一般会計 否決

本会議 修正動議 提出 3月定例会



あらまし

3月定例会は6日～19日の予定でしたが、予算特別委員会が紛糾したことから21日まで延長して開催しました。各会計の補正予算9件、条例改正12件、条例設定4件、指定管理者の指定1件を可決し、請願1件を採択しました。一般質問では15人の議員が、町当局をただしました。

予算特別委員会は、3日間の審査を行った後、自由討議を行ってから採決し3対13で一般会計を否決しました。本会議では、一般会計の一部減額修正動議が10対6で可決された後、一般会計の修正された予算全体は10対6で可決しました。

予算特別委員会

まちなか温泉で紛糾

見えない

温泉事業

提案された予算に、「まちなか温泉」の土地購入費6千870万円と設計委託料1千995万9千円が計上されているにもかかわらず、購入予定の土地の面積以外具体的な計画が一切示されなかったこと。設計委託料に実施設計も含まれていたこと。赤字が出ない経営をめざすとするも、経営形態とビジョンが示されなかったことから委員会は紛糾しました。

温泉について

自由討議

委員会終盤になって初めて資料が示されたため、※自由討議をしたところ、これまで温泉事業について発言の無かった議員も含め、ほぼ全員から、事業の進め方を疑問視する意見が出されました。

予算特別委員会

賛成3
反対13で
否決

賛成した議員

佐藤 彰
小林 清悟
石川 武利

反対した議員

石川 恵美子
齋藤 秀紀
日下部 勇一
村上 順一
小野 一晴
石川 保
榎本 秀将
五十嵐 啓一
工藤 範子
清野 等
上野 幸美
押切のり子
吉宮 茂

議会、組み替えを要求

町長、受け入れず

予算特別委員会の否決を受け、全員協議会を開催し議会の意見をまとめました。

議会、修正動議の提出へ

町長、組み替えを要求拒絶を受け、土地購入費・設計委託料等を含む9千208万6千円のうち実施設計費1千400万円を削減する減額修正動議を本会議の採決前に提出することにし、3月21日の本会議で石川議員・吉宮議員の連名で提出されました。

一連の内容を議会解体新書P28・29で説明しています。ご覧下さい。

本会議採決

日下部勇一議員は、当初より議会終了予定日以後の3月21日から手術入院の予定をしており、会期延長された3月21日の採決には出席できませんでした。

修正動議

賛成10
反対6で
可決

賛成した議員

石川 恵美子
齋藤 秀紀
村上 順一
石川 保
榎本 秀将
工藤 範子
上野 幸美
押切のり子
吉宮 茂

賛成した議員

石川 恵美子
齋藤 秀紀
村上 順一
石川 保
佐藤 彰
小林 清悟
石川 武利
押切のり子
吉宮 茂

反対した議員

石川 武利
小林 清悟
清野 等
佐藤 彰
五十嵐 啓一
小野 一晴

反対した議員

小野 一晴
榎本 秀将
五十嵐 啓一
工藤 範子
清野 等
上野 幸美

施設整備に

積極予算

3月
定例会

一般会計予算 106億6,600万円 特別会計合計 77億7,100万円

厳しい財政・貯金取崩す 3億9千400万円繰り入れ

歳入

今年度予算は、昨年比4億9千600万円の削減となりました。
自前の収入の主な財源である町税は、前年比1.3%増の18億700万円となり、国・県からの仕送りの主たる地方交付税は、23%減の45億8千万円になりました。
歳出に見合う財源を確保するため、財政調整基金（貯金）から3億9千400万円を繰り入れしての予算編成となりました。



この子供たちの将来のために

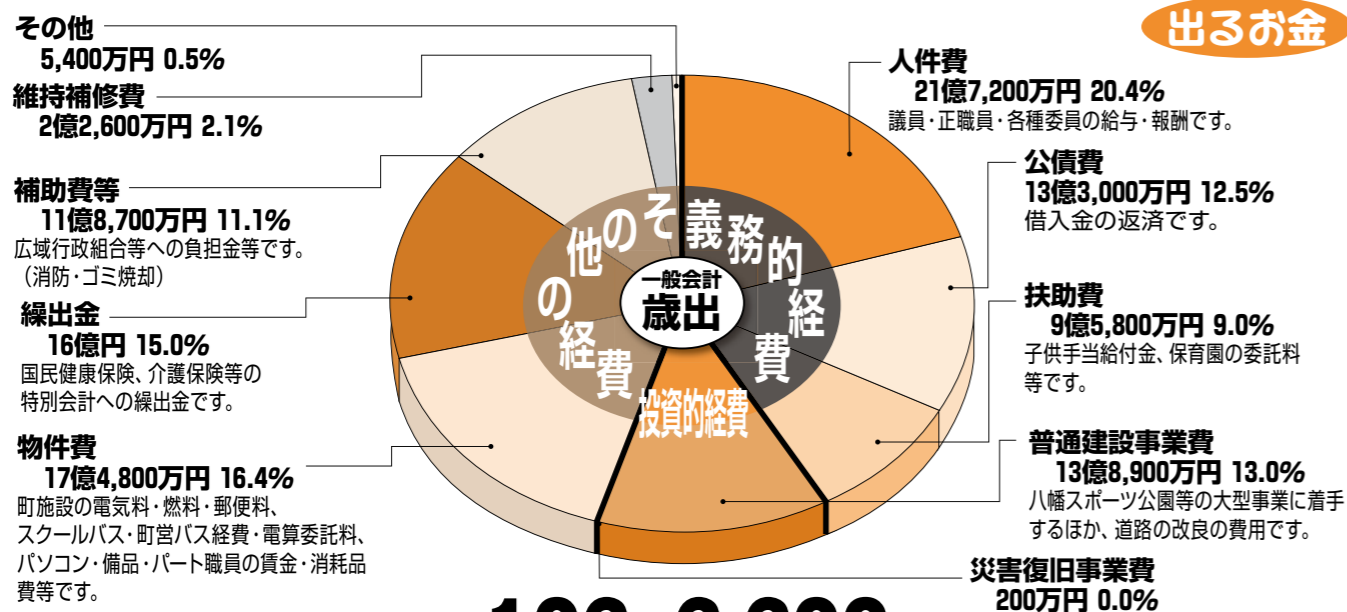
歳出

歳出を性質別に分け昨年と比べると、義務的経費では約1億4千700万円の削減となり、投資的経費では、約2億1千400万円の増加となりました。その他の経費では約5億5千300万円の削減となりました。

主な事業としては次ページ、今年の予算の目玉をご覧ください。

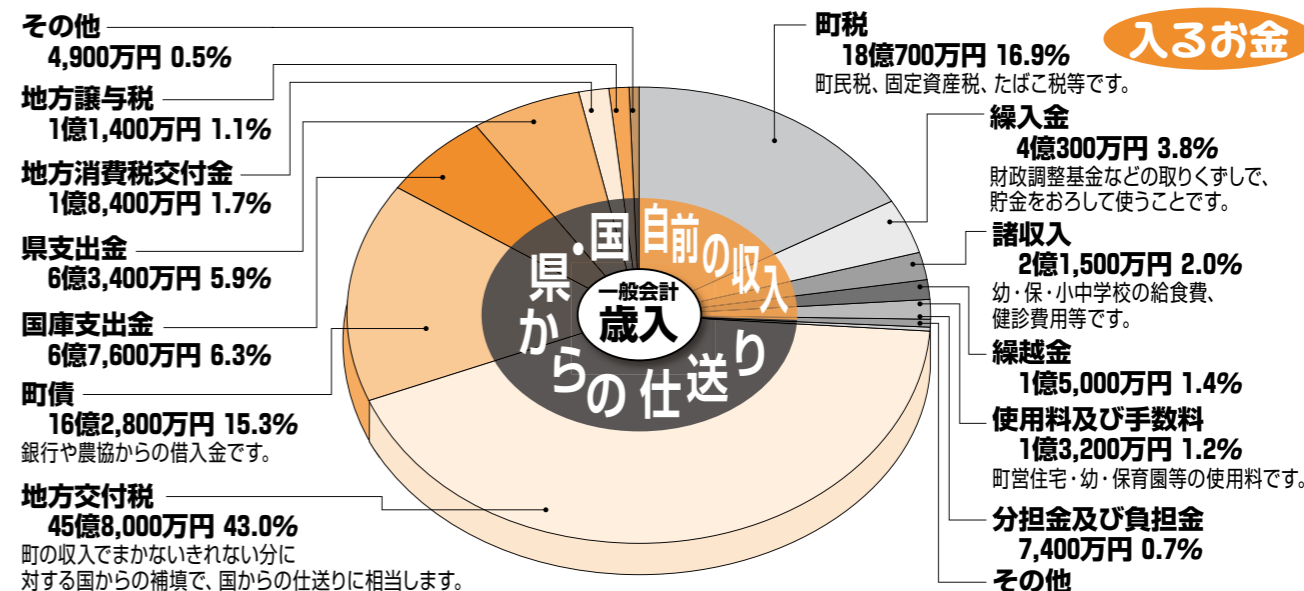
特別会計では国民健康保険◎後期高齢者医療保険◎介護保険◎簡易水道事業◎農業集落排水事業◎下水道事業◎風力発電事業◎水道事業◎ガス事業の9特別会計の総額77億7千100万円を可決しました。

出るお金



合計 106億6,600万円

入るお金



合計 106億6,600万円

今年の予算の目玉

温泉事業着手

7千800万円

町民満足度アンケートで、要望の多かった温泉事業に着手し、基本設計に590万円、土地購入費に6千870万円、その他、地質調査等に約340万円の総額7千800万円を計上しました。



▲まちなか温泉予定地（旧家畜保健衛生所跡地）

新産業創造館実施設計

2千900万円

新たな企業誘致と産業創造により、雇用や景気拡大につなげるため、※6次産業の工房や貸しオフィスを整備する、実施設計と一部解体費用として2千900万円を計上しました。



▲どのように生まれ変わるか駅前倉庫

八幡スポーツ公園建設

6億4千200万円

昨年度の造成工事費2億2千900万円に引き続き、八幡スポーツ公園建設工事費として6億4千200万円を計上しました。
スポーツ振興や町民の健康増進に、大きく貢献する施設となります。



▲造成のすすむ八幡スポーツ公園

若者定住促進住宅増設

1億8千400万円

若者夫婦世帯が町内に居住しやすいように若者世帯に特化した町営住宅4棟（8世帯）を建設する費用として、1億8千400万円を計上しました。昨年度の7棟（7世帯）に引き続きの予算計上となりました。



▲出来たてホヤホヤ

予算特別委員会



委員長 齋藤 健一
副委員長 佐藤 彰

平成24年度一般会計予算と特別会計予算は、3日間の日程で開かれ、一般会計は否決され、9つの特別会計は原案通り可決されました。



村上 順一 委員
減り続ける基金

問 町債残高(借金)が毎年増加し依存度も15.4%まで伸び、※プライマリーバランスも大幅な赤字となるが予想される。財政運営を行なうための財政調整基金から3億9千400万円を繰り入れた。同基金は平成23年度当初と比較し64%減の3億1千万円まで減の見込みである。財政

状況をどう捉え、24年度予算編成を行なったのか。
答 町長 厳しい財政状況での予算編成であると認識している。収支のバランスを見極め経営改善の努力をしていく。

清野 等 委員

どうする
住民負担増
※財政シミュレーションに、

問 レーシオンに、人口が減る要素を重ねると、将来的に今より住民負担が重くなっていくと考えて良いのか

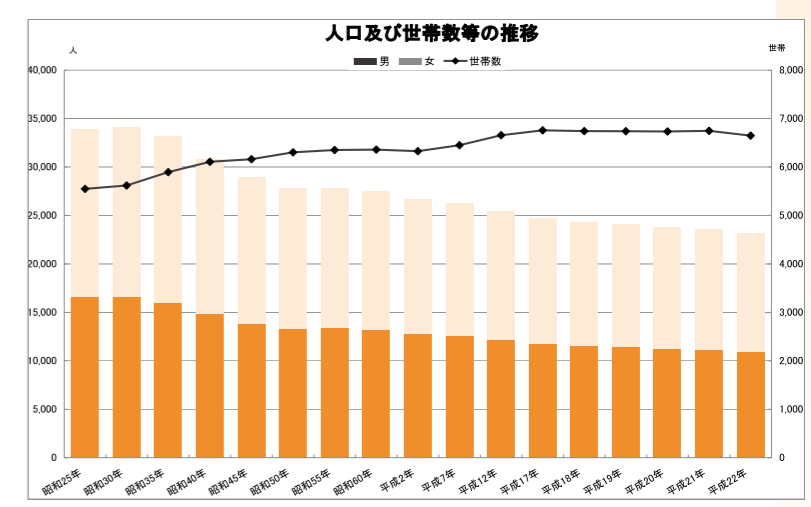
答 町長 そうならなように人口増対策を進めている。



工藤 範子 委員

なぜ高いのか
介護保険料

問 介護保険第5期計画(1月31日現在)の保険料は、月額1千200円の値上げ5千450円となり、県で二番目に高いのはなぜか明らかにせよ。(4月1日現在県下1位)



▲庄内町の現状

答 町長 施設利用者の数や介護度4・5の認定者が多くなったためである。

石川 恵美子 委員

少子化対策の
対応いかに

問 少子化対策における子育てに関する情報を掲載した

子育てマップの作成とは何か。

答 町長 公園や遊具・オムツ台

の設置場所の他、町内のあらゆる産業をまき込み、地域に出かけやすく、話すきっかけができ、育児ストレスの軽減が図れるようなマップである。



▲元気っ子、町の宝



小野 一晴 委員

まちなか温泉の
疑問

問 23m×93mの細長い土地に駐車場も含め、全ての施設を押し込むことが可能なのか。

答 町長 駐車場を周辺施設と共用することができれば可能だと思う。

石川 恵美子 委員

温泉のPR方法は

問 まちなか温泉をPRするためには、効能が重要と思うが、どのように誘客につなげていこうと考えているのか。

答 町長 成分の多少単純泉としてPRしたい。

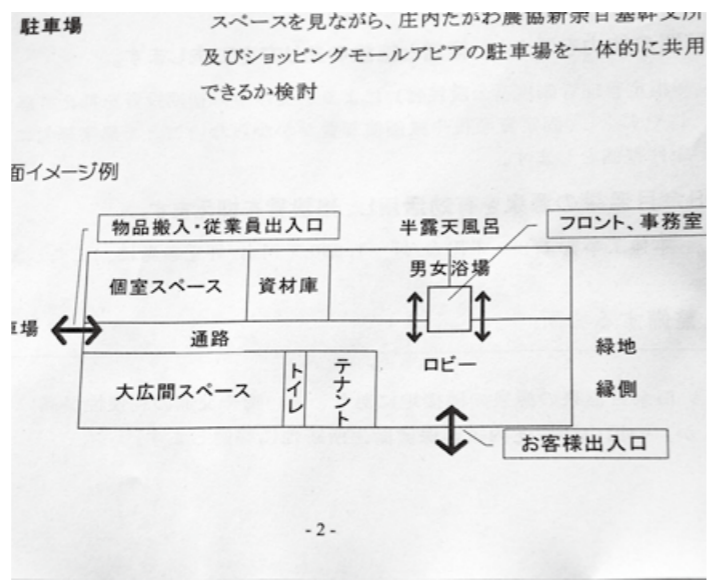
石川 保 委員

温泉の課題
どう解決するのか

問 予算計上された温泉関連予算は、総額で9千208万円となっているが、建物の構想図すら完成していないなど、課題も多い。

特に土地の形状が長いいため、駐車場の確保も難しく、建物本体も制約がでてくる。どう対応するのか。

答 町長 周辺施設と見込めることから、有効活用に向けた調整が必要となる。

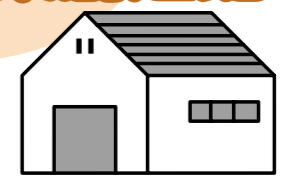


▲委員会最終日になって、ようやく示された構想図？

※プロポーザルとは、複数の業者から企画を提案してもらい、優れたものを選定すること

※プライマリーバランスとは、借金の元利償還金を除いた歳出と借金を除いた歳入のバランス
※財政シミュレーションとは、将来的な財政の見通しを一定の条件のもと推計したもの

新産業創造館



榎本 秀将 委員

レストランは
逆効果

問 新産業創造館は、有名シェフなどの協力のもと、レストランも計画されているが、町が税金を投じてつくるレストランは町内の飲食店には脅威となることから、本来の目的に合わないし

答 館内の工房による6次産業化の推進は、既存の施設である風車市場の役割と思うが町はどう考えるのか。

答 町長 レストランは町内の飲食店に対して呼び水になると考える。6次産業化の推進は駅前と風車市場の両面で進めることで相乗効果を生むと考えている。

日下部 勇一 委員

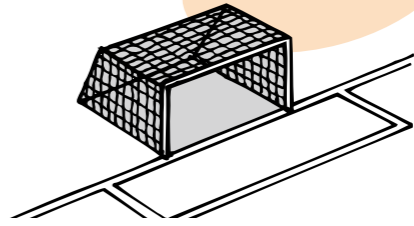
貸工房

参加者の予定は

問 町民は、貸工房で加工しても売れるのか、またレストラン等を造ろうとしているが、衛生面は大丈夫か心配している。農家総数1千100戸の内何戸が参加する予定か町民はやめた方が良く
と言っている。

上野 幸美 委員
八幡スポーツ公園の再考を
問 総工費10億5千万円、年間維持管理経費1千万円、人工芝等の5年毎の更新費用2千万円、今後駐車場不足も懸念される。

八幡スポーツ公園



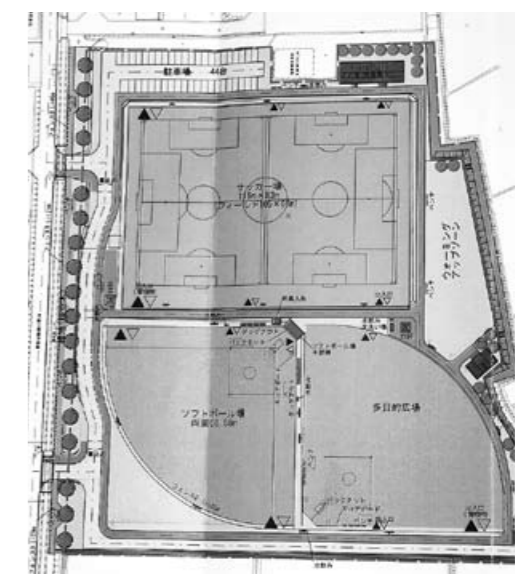
答 町長 創造館貸工房の問い合わせは、19件実数17件、その後22件である。

清野 等 委員

運動施設
余目に集中

問 中心市街地活性化の旗をかげ、余目地域に巨額の資本投下が進められている。多目的運動施設を立川地域にも設けるべきだ。

答 町長 そのことは庄内町総合計画にそって進めている。



▲駐車場足りる？（八幡スポーツ公園）

その他の
建設工事



押切 のり子 委員
草地改良と面積の拡大を

問 小出沼草地改良工事600万円はどんな内容か。加えて草地面積の拡大も図れないか。

答 町長 2年間で上層10cmの土の入れ替えを行ない、面

五十嵐 啓一 委員

若者定住策より
子育て支援を

問 23年度は約1億4千万円で実施され、24年度は約1億8千万円の事業である。

積の拡大は駐車場等にも配慮しながら検討をしたい。

工藤 範子 委員

優先順位を考えよ

問 各公民館からは、雨漏りや腐食箇所の修繕などの要望がある。特に、非常口の鍵が壊れて開かない等、緊急性が求められる要望である。立中狩川公民館にあるモニメントの点検はせず緊急性のある事業に活用すべきではないか。

石川 武利 委員

早めの取り替えを

問 北月山荘の利用者数は、地域内外からの暖かい理解をいただき、年々増加している。同時に水回り部分（給水ユニット）については故障す

答 町長 現状を調査して対応する考えである。

る前に対応すべきと思うがいかがか。



▲開かない非常口（第一公民館）



▲草地整備（小出沼親水公園）

答 町長 入居条件は町外の人を優

予算どう使われるのか

吉宮 茂委員

地すべり対策
万全に

問 ゲリラ豪雨などの影響で作業道を通れる雨水が清川地区の墓地へ流れ込み土の流出を招いている。側溝の整備により解決を図ってはどうか。また、その一帯の町有林内には2〜3ヶ所の崩落現場がある。大規模

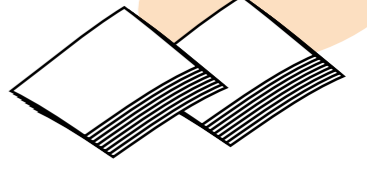
な地すべり防止のため治山工事の施行を国・県に働きかけてはいかがか。

答 町長 通行の安全確保のため、側溝の整備を24年度に行わない。また、山林の地すべり防止のため、治山工事を山形県が進める予定である。



▲路肩決壊した町道肝煎添津線

行政一般



佐藤 彰委員

指定管理者に
移行せよ

問 堆肥生産センターに、生ゴミ処理を含めての委託料として1千970万円をみている。町長が会長である運営委員会に委託するのは筋が通らない。労務費を含めて高コスト体質になっており、計画にある**指定管理者制度**に速やかに移行すべきである。

答 町長 24年度運営委員会総会で役員改選を行わない。指摘されていることは十分理解しているが、これからの経費削減に努めていきたい。指定管理者制度への移行は今のところは考えていない。

小林 清悟委員

どうする
公民館運営

問 地区公民館は※ガイドラインによると**指定管理者制度**を導入する施設としているが、今後どうするのか。

答 教委長 将来的には導入を考えているが、しばらくの間は、ソフト事業を地域づくりの団体に委託したいと考えている。



▲管理体制どうなる（公民館）

指定管理者制度
を見直しせよ

問 指定管理者制度導入のガイドラインは、内容がかけ離れてきている。早急に見直しを図ってはどうか。

答 教委長 現在、各課でこれまでの評価を行っており、それを受け、23年度末までに計画の見直しを図る予定である。

日下部 勇一委員

町有地
未登記の実態は

問 2005年で立川地区を中心に124件あった**町有地未登記**は、これまで何件終って、何件残っているのか。先に延ばすと益々多額のお金がかかる。当時の担当者は費用が5千万円と言っていた。

答 町長 23年度、登記を完了した町有地は4件である。24年度は2件の予定である。

小野 一晴委員

土地の交渉は
したのか

問 町の土地（臨空工業団地内）を県に格安で貸している事実がある。県の土

地を買う際に県との交換など交渉し、**財政負担の軽減**を検討したのか。

答 町長 先に、こちらで交渉するのがルールである。

上野 幸美委員

具体的な推進策で



▲Jリーガーになりたい人“ハイ”

石川 武利委員

「メッチ」
がんばって

問 総合型地域スポーツクラブへの平成24年度予算は510万円となっている。新規事業や委託事業の受け入れ、会員の増強を図り積極的に取り組もうとしているが現状はどうなっているのか。

答 町長 計画通り実施できるように取り組んでいる。

齋藤 秀紀委員

農業発展は
産業振興にあり

問 町長の施政方針のなかに、「自主・自立・継続性のある産業振興を徹底して探りながら**雇用の拡大と外貨の獲得**に努めます。」とありますが、町の発展のために外貨の獲得はどのように行なうのか。

答 町長 農・商・工・観それぞれこの事業において外貨の獲得に努める。例えば、ハウス団地化構想、飲食店マップでの誘客、工業団地への誘致、バスポート事業など積極的に取り組んで行く。



▲現状を反映させよ

押切 のり子委員

制度
見直し図れ

問 原種豚導入補助金36万5千円の対象は、登録豚のみである。しかし、登録豚は指定種豚場がないため、

利用実績は一件のみである。若い担手のためにも**制度の見直し**が必要と思われるがいかがか。

答 町長 現状を把握し見直しを検討していきたい。

予算特別委員会

24年度一般会計予算

討論

反対討論 続出

討論とは...

討論とは、提出された議案に対して質疑をつくした後、その議案に反対、賛成の意見をそれぞれの議員が表明することです。互いの意見をたたかわせる一般的な討論とは異なります。

反対 上野 幸美
平成24年度末の町債残高（借金）は、23年度末より4億2千500万円増加し新年度予算は3億9千万円を財政調整基金（預金）から繰り出し編成した。
新産業創造館の「6次産業の里づくり」は農業の新分野への挑戦であり、女性や若者の参画を求める事業であるが、レストランやバーは具体性がなく立地条件等集客についての課題解決がなされていない。
合併前からの計画である八幡スポーツ公園は、総工費10億5千万円、維持管理経費は年間1千万円、人口芝などの5年毎更新工事に2千万円かかる。
今、国内の現状を考慮して、補助金ありきの大型事業と施設の内容は本当に必要なのか。将来を見据えた観点で再考すべきである。

反対 榎本 秀将
東日本大震災が起ったことや、日本の経済の先行きがみえないこと、政情が不安定なことなどから、24年度一般会計予算で大型事業に巨費を投じることには反対する。
長い間、議論されてきた新産業創造館事業は、今までの総括をすることなく、さらに前に進めることは、町民の理解を得られないものではない。6次産業化の推進は、風車市場の担うべきことであり、駅前で行うことではないこと、館内で予定さ



信念をもって採決に臨む

反対 小野 一晴
れるレストランは町内の飲食店と競合するものであり、町が税金を投じることは、本来の目的に反する。
八幡スポーツ公園に完成まで10億円以上、年間の維持管理に約1千万円もの巨費をかけることは、町民の望むところからはあまりにかけ離れている。
これら大型事業の見直しをすべきである。

反対 清野 等
政シミュレーションは町が自ら課した将来の安定施設の担保である。守れないのであれば、次の事業を計画変更するか我慢すべきである。◎これまでの実績を一切検証しないで更なる事業展開をしようとしている、貸しオフィスを含めた新産業創造館。◎10億5千万円の巨費を投じたうえに、更なる土地買収をしての駐車場整備が想定される八幡スポーツ公園。◎庄内の全施設が赤字経営でしのぎを削るなか参入しようとしている「まちなか温泉」。近年のこうした予算編成にはパブルの臭いがする。

特別会計 介護保険
反対 工藤 範子
介護保険制度は平成12年に始まり、町の月額保険料（1月30日現在）第5期は、1千200円の値上げで5千450円県内で高い方から2番目である。1番目の鶴岡市との差3円、最下位の村山市との差は1千82円である。値上げの根拠も示さず、なぜ資料提出を拒否するのか疑問である。
収入のほとんどが年金である高齢者は各保険料の値上げ、また、年金は減額で生活は成り立たない。
他の自治体では一般会計からの繰り入れもしているところもある。本町も繰り入れすべきである。
以上の理由で共産党議員団は反対である。

反対 工藤 範子
日本共産党議員団は平成24年度庄内町一般会計予算に以下の理由で反対である。
①23年度より4億8千200万円減の予算であるが町債（借金）総額137億円余り、後年度負担が危惧され、震災関連で交付税は減少傾向にあり、財政運営に疑問である。②新産業創造館は、これまでの検証もなく、6次産業化へ舵をきり、農家総数1千100戸の内だけの

農家が恩恵を受けるのか疑問、予算計上には賛成できない。③八幡スポーツ公園は、利用団体・利用者数が減少するなか、利用は推進促進審議会で検討することの遅延が現実を見つめた事業ではない。④各公民館から雨もりの修繕工事の要望がある。先送りすることで修繕費がかさむ。優先順位を考慮した予算にすべきである。

賛成 石川 武利
民間調査によると、30代、40代の若者へのアンケートでは、「仕事があほしい」と答えた。新産業創造館での「6次産業化」は、農業の生産・加工・販売を主として、多くの雇用を生み、新産業を生み出すきっかけとなる。地元商店会との連携を密にするなどで大きな相乗効果をもたらすものであり大いに評価する。また、「持家住宅祝い金制度」では、4年間で25億4千万円の受注総額となっている。言い換えれば、この額のほとんどが地元業者に支払われ、大きな経済効果をもたらした。これは、後年度への、より大きな波及効果につながるものであり、大いに評価する。

反対 五十嵐啓一
高齢化社会の到来は予想より早く、それに伴う社会保障費は今後益々増大する。
その現実を踏まえて継続的に本町の財政基盤と町民の生活を安定させるため、2点の大型事業の見直しを求め反対する。
第1点目の温泉施設建設事業は、公設民営による運営方式だが、建設費に約4億円をかけた1日300名程度の入場者しか見込めず将来的には町財政を圧迫する。また、計画している場所は温泉施設には適してなく、町内外からの誘客につながらない。
第2点目の「若者定住住宅建設事業」は、毎年200〜300名規模で人口が減少しているなか8世帯の定住促進のために、1億8千万円の予算計上による効果は望めず、子育て支援を充実すべきである。

ふれあいホームの運営

その他の
案件

指定管理者を決める

○指定管理者
駅前自治会
(清川地区)
会長 今井 良弘
期間
平成24年4月1日
～29年3月31日
議会からは、他の集



▲ふれあいホーム（清川地区）

落の公民館との整合性をとるためにも早急に譲渡するべきだ。準備段階が必要なのは理解するが5年間は長すぎるとの意見が出され、全員賛成で可決

正算
補予

校舎耐震工事ほぼ終了へ

余目第二小学校大規模改造工事始まる

平成23年度学校施設環境改善交付金事業
余目第二小学校大規模改造工事を契約しました。これで残るのは第4小学校の講堂だけとなり、この工事も平成25年度には着工予定です。
○契約の金額
2億737万5千円
○契約の相手方
鶴岡建設株式会社
○工期
平成25年1月31日
全員賛成で可決



▲余目第2小学校

こんなことを決めました

請願

地方の声を聞いて下さい

脱原発社会に向けたエネルギー政策転換を求める意見書 **全員賛成で採択**



警告 放射線

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに続く大津波による福島第一原子力発電所の爆発炉心溶融事故は、かつてない深刻な放射能汚染を引き起こし、いまだ収束の目処はたつていません。これまでの原

- 1 エネルギー政策を原子力発電依存から、自然エネルギーへと転換すること。
- 2 段階的に原子力発電を廃止し、原子力に頼らないで安心して暮らせるエネルギー政策を前進させること。
- 3 放射能の汚染処理に万全を期すと共に、放射能情報を随時国民に公表すること。

提出先
衆・参院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

子力を中心としたエネルギー政策を見直し、自然エネルギーへの転換を促進することが求められています。よって政府は、下記の事項について実現されるよう強く要望します。

こんにちは庄内町議会です

強い農業づくり交付金事業

議会の議決を経て翌年度に繰越す事業

国から、町を通じた補助
この事業は、国庫補助事業で庄内町臨空工業団地に工場を持つ「株式会社大商金山牧場」からの申請を受け県と交渉していた事業です。この事業は、県知事と東北農政局長が認めた事業に施設の建設費の3分の1を助成するものです。
事業内容は食肉パック製造施設の建設費6億1千855万円に対し2億618万円が町を通して交付されるものです。この事業により従業員40人位の増加予定となっており、本町においても雇用の拡大が期待されます。
全員賛成で可決

平成24年4月20日号 第31号



▲セミナーハウス

さよなら セミナーハウス (旧くろゆり寮)

庄内町立川中学校セ
ミナーハウス設置及び
管理条例を廃止しまし
た。
同施設は、昭和48年
に建設され、12年間、
立谷沢地域から通学す
る生徒の冬期間の寮と
して使用されてしまし
た。その後クラブ活動
の合宿施設として活用
されてきましたが、老
朽化に伴い廃止するこ
とになりました。

条例を廃止

人口増加の切り札

- 若者定住促進住宅に
入居者を募集するため
に必要な条例を設定し
ました。
主な内容は次のとおり
です。
- 入居することができ
る者
 - 1 本町に定住しようと
する者。
 - 2 本町に住宅を所有し
ていない者で、新た
に本町に住宅を取得
しようとする者で同
居する家族がある者。
 - 3 その者及び同居親族
(家族全員)の年齢
が申込みをした年度
の4月1日現在で41
歳未満であること。
 - 4 入居申込み者が住宅
戸数を超える場合は
抽選とし、入居者選
定においては、町外
に住所を有するもの
を優先する。
 - 5 入居期間は3年を超
えない範囲とする。



▲若者定住促進住宅(松陽地内)

若者住宅 入居募集へ

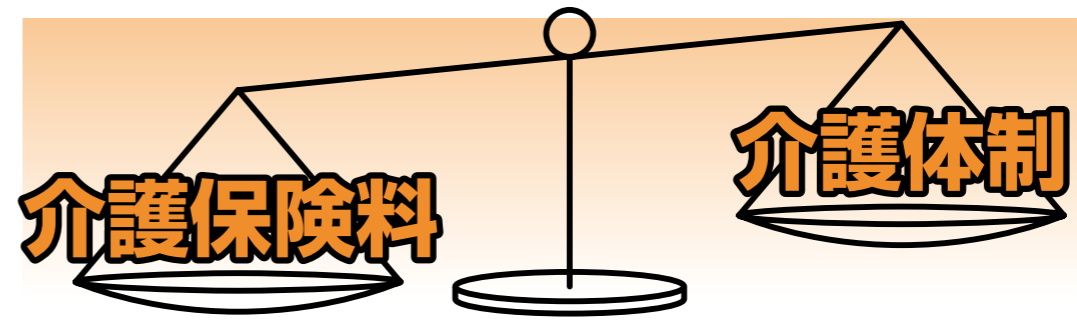
○家賃(月額)

満41歳未満	4万8千円
満41歳以上、42歳未満	5万3千円
満42歳以上、43歳未満	5万8千円
満43歳以上、44歳未満	6万3千円
満44歳以上、45歳未満	6万8千円
満45歳以上	7万3千円

賛成13 反対3で可決

41歳未満で入居しても、年齢が上がるとともに
左の料金依のように家賃はスライドして上ります。
なお、条例は、その他多くの項目に渡りますの
で担当課にご確認ください。

役場・建設課 0234(43)2211



条例



▲キツイなあ〜

介護サービスの基盤
整備のために介護保険
料を平成24年度から引
き上げられます。
平均的モデルケース
○所得と年金収入の
合計が80万円・世帯課
税・本人非課税の場合
年額6万5千400円
改正前と比較し1万
4千400円の引き上げと
なります。
これにより全県下で
介護保険料の高い方か
ら一位となり、町内の
介護体制が整備されて
いる裏返しとは言え、
町民の財布には厳しい
結果となりました。

賛成16・反対1で可決

介護保険

税額引き上げ

約13%上がる 平均的 モデルケース

医療費の増大等によ
り、平成24年度も国保
税から引き上げられま
す。
平均的モデルケース
○夫45歳(所得200万円)
・妻42歳・子ども2人
資産税額5万円の場合
年額36万4千100円

○夫70歳(公的年金所
得80万円)
妻68歳の2人世帯
資産税額5万円の場合
年額12万600円
改正前と比較し、夫
45歳で3万1千700円。
夫70歳で9千円の引
き上げとなります。

賛成16・反対1で可決

国民健康保険



▲※ジェネリックをお願いします



一般質問



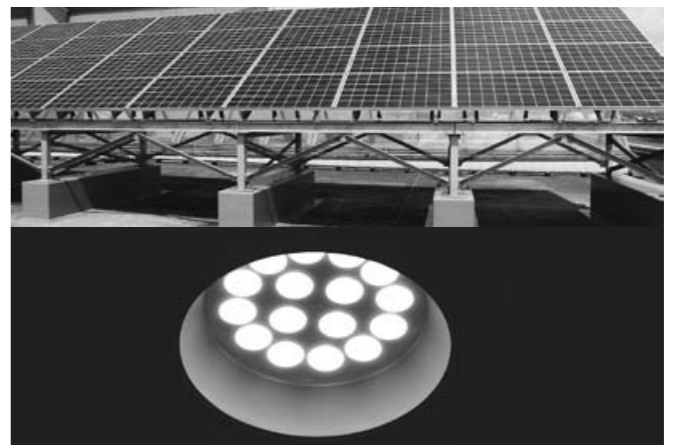
一般質問とは...



定例議会において、各議員が住民の代表として、行財政全般にわたり町当局の考え方や疑問をたずねることです。
単に疑問をほらし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行政策の見直し新規政策を提言する議員の重要な活動です。

節電省エネ 大規模改修工事に どう生かした

教委長 費用対効果を考慮して



▲発電効果はどうか？上（太陽光発電）下（LED照明器具）

大規模改修工事でのように反映されたのか。
23年度実施した、余目第一・第三小学校の大規模改修工事では、高効率型照明器具の採用、省エネ性の高いヒートポンプ式エアコンの設置、節水型便器への交換など、一般的な省エネ対策工事を行った。
本町の各学校では、これまでも省エネ活動に取り組んでいるが、学校生活や健康に支障をきたすような必要以上の対応策は避けなければならぬ。
また、省エネ機能が高い機器の導入は、設備費も高くなることから、事業費や費用対効果の面からも検討したい。

その他の質問
・イクゼあまるめの関わりと支援について
・町発注事業に入札形態について
・議員の質問や提言について



五十嵐 啓一 議員

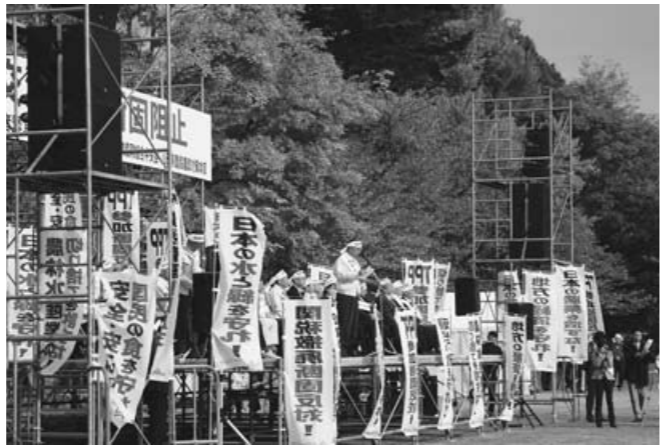
昨年、3月11日発生した大震災により、国内の原子力発電所のほとんどが停止状態となり、私たちは全国的課題として、節電と省

エネの取り組みを行ってきた。
町は震災前に、響ホールに三千万円を超える費用を投じ、10キロワットの太陽光発電システムを設置と、館内廊下の照明器具215灯をLEDの照明器具に交換し、節電対策を行った。
その後実施された教育施設耐震化に伴う、

本町の各学校では、これまでも省エネ活動に取り組んでいるが、学校生活や健康に支障をきたすような必要以上の対応策は避けなければならぬ。
また、省エネ機能が高い機器の導入は、設備費も高くなることから、事業費や費用対効果の面からも検討したい。

TPP 情報発信せよ

町長 公平性を重んじながら



▲みんなでがんばろう

町長 TPPは私の立場としては反対であるが、行政はあらゆる方々の公平性を重んじなければならぬ。町の総意として反対とはならないなかで、町が情報を発信するリスクを考慮する必要もある。
全国町村会などでも反対運動は行なっている。あくまでも首長という立場で、町村全体としてのマイナスを考えて反対している。

これは一つの情報発信のあり方であるのかなと思っている。

※TPPとは、環太平洋の複数の国で貿易自由化を目指す経済的枠組み

※TPP参加は、庄内町に壊滅的な影響を与える可能性がある。関税撤廃に非関税障壁撤廃で何が起るのか。農業関係に医療関係、



齋藤 秀紀 議員

または投資、金融、公共事業、雇用とサービス等多岐にわたる問題TPPの交渉内容は21の分野にわたっていることなど、情報不足に難解さが加わり、町民の理解は乏しい。
国政ではあるが、町民にわかりやすく情報発信し、断固反対の理由を伝えるべきではないか。

健康 体操

町長 長寿日本一を

町長 歌と体操組み合わせ



押切 のり子 議員

介護予防事業の取り組みを行なっているが一番必要と思われる後期高齢者の方の参加が

少なく固定化している。そこでトレーニング機器を使わずに、集落事業で、あるいは家庭でも健康体操をすることができれば、介護予防を推進できる。
そのために、誰しも聞いた、なじみのある音楽、動きやすく覚えやすい振り付けの健康

体操をつくるのが、高齢者介護予防の拡大を図ることにつながると思うがどうか。

町長 提言いただいた件は以前に「上々颱風」の曲を使って体操をやるうとして取り組んだ経緯があったが、残念ながら、高齢者の方々が曲のテンポについていけず浸透はしなかった。
歌うことや体を動かすことは非常に良いことだと感じている。高齢者の方が小さい時に歌っていた誰でも知っているような歌と体操を組み合わせるとか、一考が必要ではないかと考えている。ぜひ、担当課からそういった観点で、もう一度チャレンジしてもらいたいと考えている。



▲体操は気持ちいい……

その他の質問
・食育推進計画によるまちづくりについて



新産業創造館 起業家育成に特化

町長 生産・加工・販売を一貫で



上野 幸美 議員

加工など農産物に付加価値を付け、若者や女性を含め広く生産者の意欲を盛り上げ、農

工商の連携による新産業の創造は今後重要なことである。しかし、「アンテナレストラン」「なんでもバザール」は果たして、集客できるのか。加工の商品開発や販路は大丈夫なのかなど、入居検討者から不安が出されている。新

分野への挑戦である参加者の意見を取り入れて、まずは商品開発起業家育成等に特化した施設にしてはどうか。

町長 「6次産業化工房」は、公募により貸し出し、「共同利用設備」は半日単位で調整を図り利用していただく計画である。専門的な職員も配置し利用促進を図りたい。新年度は6次産業化実践セミナーを開催し参加者を広めたい。



▲新分野の可能性は？

「なんでもバザール」は、広く参加を呼び掛け、参加者による自主的な組織での運営を検討していきたい。6次産業化とは、生産・加工・販売を一貫してやることであり、そこで調理したものを味わっていただくこともその一つでないかと考えている。

その他の質問 ・ 総合型スポーツクラブ設立準備委員会における不正会計問題について



榎本 秀将 議員

意欲ある起業家に庄内町で起業をしてもいい町の活性化を図る目的で「庄内町起業家応援補助金」はあるはずだが、実際には県等の

商業振興 商工施策を充実させよ

町長 庄内町型モデルで次のステップへ



▲目的は果たせたか

利用できる簡便な制度はないのか。

町長 町企業家応援補助金は、平成19年に創設しこれまで9事業者に交付している。この制度により、本町での新たな事業創出を促進するための動機づけとしてきた。さらなる事業創出、起業家育成を図るため、現在、

融資を受けた場合しかこの制度を利用できない。他市のようにもっと簡便に利用できる制度にすることで、庄内町での起業を促進すべきと思うが、いかがか。

また、空き店舗の活用を進める必要から、新たに新店しやすい助成等の環境整備をすべきと思う。既存の店舗、商店が

空き家問題 管理不十分 対策せよ

町長 条例制度も含め検討



小林 清悟 議員

全国的に空き家が増えており本町も例外ではない。本町には、近隣住民から苦情や相談がきている危険な空き家が23



▲強風が心配

町長 各地でそれぞれ空き家対策に臨んでいるようだが、どのレベルの条例が本町に当てはまるのかと言ったことも踏まえて検討したい。

件ある。管理が不十分な空き家には、防犯上の問題や倒壊の危険性庭木の張り出しや病害虫の発生などの問題がある。空き家を所有者から安全に管理してもらうために、また、管理不十分な空き家になることを防ぐために、町で先進事例に学びながら空き家対策の課題や手

法を条例制定も含め、検討してほしいかがか。

庄内総合高校 急げ決起大会・要望書

教委員長 特色や良さを検証求めたい



工藤 範子 議員

田川地区県立高校の再編整備に係る検討委員会の「中間報告書」が地域の方に説明され

た。内容は「総合学科高校の統廃合も視野に入れる必要が生じると思われる」となっている。本町の町づくりの活性化にもつながるため統廃合に巻込まれないよう早期に町民あげての高校存続に向けた決起大会を検討する必要

があるのではないかと。また、町から県知事・県教育委員会に対し、要望書を提出するよう検討すべきではないか。

町長 町の決起大会ということであれば、町全体の考え方にかかわることであり町長部局とも話し合いをしながら進めていかなければならない。

庄内総合高校を立ち上げるときに、こういう良さがあつたら、子どもたちのためになるのだということを訴え、創立に至った。その時の想いをしっかり検証していきたい。また、子どもたちの育ちが非常に良いという感触を持っておりそれらもしっかりと見定めていきたい。



▲今後どうなる

県には、庄内総合高校の特色や良さを検証を求めたり、他の高校との違いなどを強く訴えていきたい。

ライフスタイル 少子化対策を進めよ

町長 課題を解決しながら



石川 恵美子 議員

一人の女性が一生の間に産む子どもの数は減少傾向にあり、生まれてくる子どもの数も

少なくなっている。背景には、結婚を選ばない人生を望む人が増えていることや晩婚化が考えられる。このことは経済全般、社会保障（特に年金問題）、労働市場などに大きな影響を与える深刻な問題になっている。結婚年齢が高くなる

と不妊になりやすいという状況もあり、ライフスタイルをも見直す教育が必要と思うがどうか。

町長 結婚して新しい家族を作り、悩んだり苦労したりするよりは、現状のままがいいという考えや風潮から、ライフスタイルにおいても結婚の価値観が、薄かったのではないかと思う。

しかし、東日本大震災以降、家族の絆、地域の絆の大切さに気づかされ、国民の意識も随分変わってきたと感じている。

出生数の向上には、出会って結婚し、そして子どもを産み育てていくという一連の流れのなかで、その障害になっているものを一つひとつ解決していくことが大事だろうと考えており、その手立てを図っていきたい。



▲すくすく大きくなあれ

子育て支援の多くは対象を「育てること」としている。本来支援するべきは、子どもである「子どもの育ち」である。



佐藤 彰 議員

子どもは優れた能力（対人関係、社会的能力）を乳幼児の時から集めるべきであり、保育者や親以外の大人との交流が重要である。保育に欠けるという概念も変化しつつあり、総合子ども園に移行の予定もあることから、希望すれば全ての乳幼児を

保育園 子どもの育ちを応援せよ

町長 24年度は準備年として



入園できるようにすべきである。

町長 今年度、国から示された「子ども・子育て新システム」の内容は、3歳児の保育は幼稚園、つまり学校教育のなかで進めていくのが望ましいという提言がされた。国も幼保一体化という言い方もしているし新しい考え方としては「総合子ども園」もあるがあくまでも地域に合った選択をやっていかなければならない。

▲みんなで一緒に

社会情勢が変化していくなかで、庄内町の幼稚園教育のあり方、特に3歳児保育の有効性をどう考えていくか24年度は準備年と位置づけ幼稚園の3年化を検討していく必要がある。

その他の質問 ・「保育園士」「幼稚園士」について ・不育症への支援について

その他の質問 ・歴史民俗資料館の今後について

健康増進 早急な対策を



町長 健康教育を実施したい

ウ、食生活改善対策

町長 転倒防止対策は、「元気で長寿日本一町民運動」として、希望する集落に出向き、筋力を使う運動や関節の曲げ伸ばしという簡単な運動を紹介する健康教育を行なっている。今後は、希望集落だけでなく、こちらから働きかけて健康教育を実施していきたい。メタボリック症候群対策は、検診後に結果説明会を実施し、対象者には、保健師と栄養士が担当を決めて6ヶ月間継続した個別指導を行なっている。食生活改善対策は、栄養指導等がある場合は、常に栄養士と保健師が一緒に出向いて食事指導を行っている。



石川 武利 議員

近い将来訪れるだろう60歳以上の占める割合が50%（一人一人）の時代を考えると現状の保障制度の維持継続が難しく、次世代

への負担が多くなること懸念される。健康増進対策は早急に行なうべきである。中高年の健康対策は課の連携を図りながら事業を実施し、その成果が評価されている。重要事業である3点について伺いたい。ア、転倒防止対策イ、メタボリック症候群対策



村上 順一 議員

合併時から、四大プロジェクトの一つである健康増進施設整備構想は、町民の健康維持

立川地域 まちづくり 健康増進施設整備

町長 これからの課題として

増進、医療費や介護費用の削減、環境に配慮した新エネルギーを活用する整備計画である。立川地域審議会から立川地域に限定せず、町として健康増進施策をしっかりと展開していくことが肝要であると考えている。

町長 立川地域審議会からの意見書に、健康増進施設という項目は現在はない。立川地域に限定せず、町として健康増進施策をしっかりと展開していくことが肝要であると考えている。

健康増進は温泉に限ったものではない。スポーツ施設などで体を動かすことも健康増進につながる。立川地域にもスポーツ施設は数多くあるなか、提言にあった多目的運動場は初めて聞いた。どの程度の規模で、どういふうなものなのかも含めて、これからの課題としてほしい。



▲もっと利用しよう

その他の質問 ・防災機能の強化と災害に強い町土づくりについて ・産業振興による雇用の確保と活力ある農林業の再生について

職員教育

あいさつと

親切の徹底を

町長 原点に戻った心構えで



齋藤 健一 議員

町民満足度アンケートの自由意見では、来庁者への職員の応対等について改善を求める

厳しい不満の意見が数多く寄せられている。寄せられた意見はやむにやまれず本音で書いてくれたものと思う。町民の方々が役場にきて感じよく用を済ませる応対の基本は、あいさつと親切ではないかと思う。公務員は全体の奉仕

者であることを再認識し庁舎内全体で徹底した業務をすべきである。職員教育はどのようにしているのか。

町長 町民満足度アンケートで、職員

の接遇の態度等に厳しい意見があったことは、重く受け止めている。役場全体で接遇の際の心構えを、再度、原点に戻らなければならぬと考えている。

新年度の取り組みとして、本庁舎では、全職員が輪番制で総合サービス業務にあたり、町民の皆さんに親切な対応ができるように進めたい。

また、町内で展開中の「あいさつ運動のミニのぼり」を窓口カウンターに置いて実践していきたい。



▲究極のサービスを

昨年3月11日に発生した、東日本大震災から1年が経過した。犠牲者1万5千854人、行方不明者3千155人、避難している人は34万



石川 保 議員

4千人にのぼるとの報道もあり、庄内町にも6世帯18人が避難しているようである。特に、友好町である南三陸町の一日も早い復旧・復興に向けては町からの継続的な支援が必要と思っている。ガレキの処理や職員不足が大きな課題となっているようだが、町としてどのように応え

復興支援 どうする南三陸町への支援

町長 職員1人派遣、ガレキは今後検討



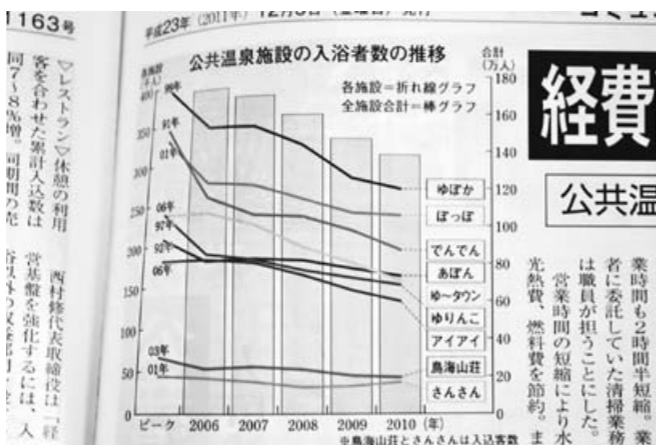
▲心をこめたワカメ販売（南三陸町の人達来町）

町長 人的支援は、南三陸町長からは、昨年の12月頃から職員派遣のお願いをされている。本町では、来年度から、年間をとおして職員1人を派遣したいと考えている。OBなど行政経験のある方々にも協力を要請したいと考えている。

本町ではごみを他市町と共同で処理している関係から、酒田地区広域行政組合での今後の検討課題である。焼却炉を強化した経緯はあるが、どれくらい受入れが可能か、放射能の関係等の調整も図りながら県を通じて受入れを表明することになると思う。

その他の質問 ・平成24年度施政方針について ・生産調整について

温泉 予算計上は寝耳に水 町長 最低限の機能は示している



▲落込みの続く入浴者数（コミュニティ新聞より）

町長 本町の温泉施設は「後発の利」を活かし、近隣の日帰り温泉の経営状態を調査し、黒字になるよう現在精査している。

施設の規模も、土地の広さ等も提示している。ただし、駐車場の問題等は、隣接する農協の敷地の広さを有効活用し、コストをかけない方法を探るなど、今後の調整は必要である。

温泉施設以外の機能やテナント等の希望があった場合にどうするかといった課題は残っているが、最低限の機能は示したとおりである。



小野 一晴 議員

まちなか温泉について町長は、第3セクターの経営で黒字を出すとのことだが、庄内地域の周辺温泉施設の厳しい経営状況を見ると

き、説得力を感じない。経営ビジョンはあるのか。今回の予算で、温泉に必要な土地購入や基本設計と実施設計費が計上されているが、施設の内容が全く見えてこない。予算の提案の前に、もっと詳しく、丁寧な報告や説明が必要だったのではないか。

町長 施政方針

初心を忘るべからず

町長 合併効果を認識しながら



日下部 勇一 議員

町長の任期も1年半、合併して7年の町政を総括し、町民と職員に信頼される町づくりをどう進めるのか。

また、次回の出馬も伺いたい。

町長就任した当時の施政方針の結びは「誰もが将来の不安を抱えているのだと思う。色々考えるの及ばないところが多いと思えますが頑張ります。」とあるが、今年の結びは「合併という大きな選択をし

「何もしないことのリスク」を避けて至っている。」とはどういうことか。また、係の変更を施政方針になぜ載せなかったのか伺いたい。

町長 町長選への出馬は、まだ1年半先のことで、今はやるべきことをしっかりとやるのが先であると思

平成15年3月の施政方針は、町民と共に合併は協議をしていきたいと思います。今年度の結びは「合併という大きな選択をし、今年度の結びは、残り期間の少ない合併の効果をしっかりと認識し、仕事をしっかりと行なう決意を述べた。

事務機構は、3月5日の課長会議に最終案を示した。町民に深く関わる執務場所の変更等は、広報20日号でお知らせし、議会には19日に説明したい。

平成24年度庄内町予算編成と施政方針

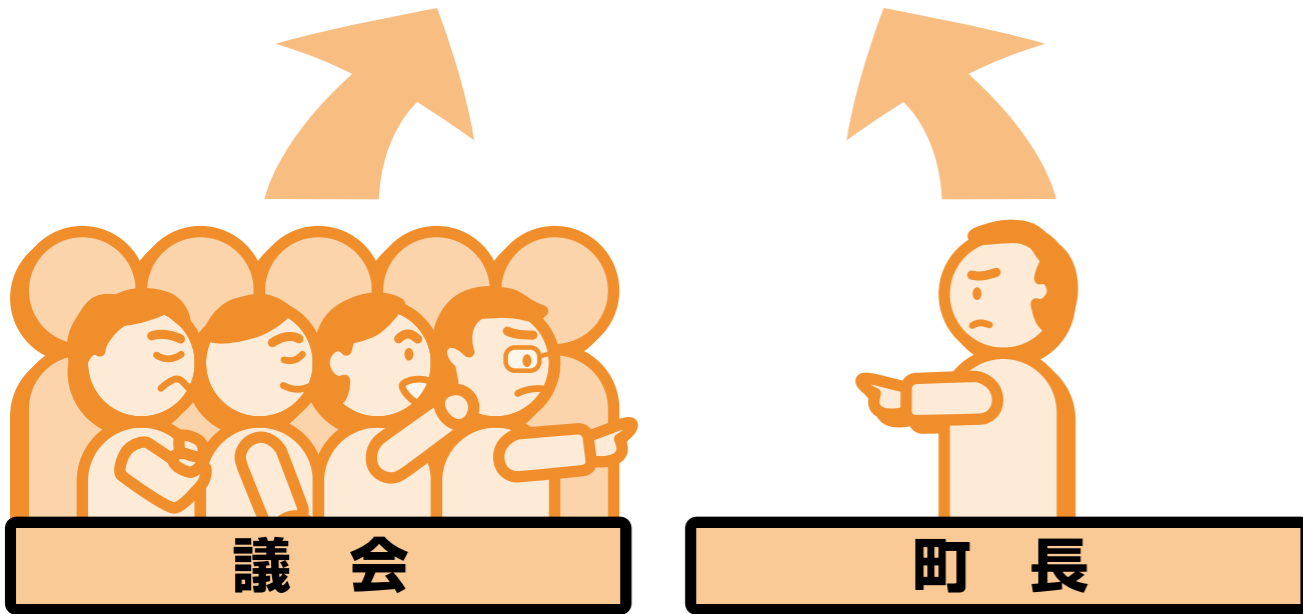
町一般会計予算案をはじめ、各特別会計予算案についての考え方を申し上げます。町を中心とした金融の混乱、中東の情勢不安、新エネルギーの不安定供給、世界人口は70億人増加の懸念も顕在化しています。多額の債務を抱え、日に日に厳しさを増して行っている。原発の事故処理、電力制約、消費税、社会保障に入り組み、総合的判断や選択が難しい環境に

▲予算に対する、町長の思い

その他の質問 ・「社会保障と税の一体改革」について ・雇用の拡大について ・県町村会町村長研修視察について



市民のしあわせ



意見は、ちがってもめざすものは、いっしょ

今回の委員会否決にまつわる なぜ？に答えてみました

特別委員会と予算

一連の対応についてマスコミ報道されました。その内容が分かりにくい。ちゃんと説明してとの声に答えてみました。

Q 予算特別委員会ってなに？

A 庄内町議会委員会条例を根拠として設置されます。

委員は、議長を除く17名で構成され委員長副委員長は互選されます。

3月定例会で行なわれ4月から始まる新年度の一般会計、各特別会計の予算が、市民の幸せのために使われるのかを3日間かけて審査します。その議決結果は本会議での予算案の採決に反映されます。

Q 予算特別委員会の否決ってどう言う事？よくある事なの？

A 他では、あまり聞

いたことがありませんが本町では、これで2年連続です。

予算委員会で議論を尽くすことで、予算の何が問題なのかが見えてきます。

委員会が否決される前に、町当局が予算の問題部分を修正することもありますが、今回は修正されることがなく否決されました。

Q それで、どうして可決したの？

A 予算委員会で否決されても町長は予算を修正しようとしませんでした。

議会では当初「まちなか温泉」に関わる全ての予算を削減する予

算の組み替えをしようとしたのですが、町長が納得しなかったため土地購入費と基本設計費を認め、実施設計費だけを削減する修正案を動議として提出、可決しました。

町長も実施設計費削減に応じました。

Q お互いに歩み寄ったということ？

A そういうことになると思います。

Q 修正動議の内容は？

A 石川保議員の発言（抜粋）
まちなか温泉事業について土地購入費、設計委託料等総額9千208万6千円が計上されているが、十分精査したものとは思えない。



▲この土地に温泉が建つ？

委員会が否決された後、議会からの予算組み換えの申し入れに町長は耳を貸すことはなかった。

このまま一般会計予算を成立することができなければ町民サービスが滞り混乱する。

当局が動かない以上この混乱打開するため実施設計1千400万円を削減する減額修正動議を提出する

Q なぜ、実施設計費の削減なの？

A 今回の問題は「まちなか温泉」の具体的な計画が示されなかったからで、基本設計が示されたところで、もう一度判断しようと言ふことです。

Q だったら、土地購入費は必要ないんじゃないの？

A 土地が確定しない設計は有り得ないというのが建設業界の常識とのことです。

Q 町長が応じなかったらどうなるの？

A 町長は、議会の議

決に異議がある場合は再議請求（拒否権発動）することができません。再議請求された場合は、議会は出席議員の3分の2以上で再議決すれば議決が確定しそうでなければ議決は不成立となります。

さらに対立すれば、可能性として、町長による議会の解散や、議会による町長の不信任もありえます。

Q 予算を否決したらどうなるの？

A 4月1日からの新年度に、1円のお金も使えないと言ふことになり、町政は麻痺することになります。たぶん、そうなれば暫定予算を組むことになると思いますが、いずれにせよ、町民サービスに多大な影響がでること避けれられません。

ですから、議会も町長もそれぞれの思いを主張しながらもギリギリの調整をするのです。

より良い町づくりのために

生かせ提言

産業建設 常任委員会

テーマ 省エネルギー対策 について

- 意識上がる・町民節電所
- 省エネに対する意識改革
- 省エネ補助金の利用不足

総務 常任委員会

テーマ 情報発信について

- キラリあまるめ発足
- NHKテレビで全国へ紹介
- テレビCM放映

町民節電所運動
23年度は参加者が増加したが、町全体の運動としては広がりがない。今後具体的な目標を掲げ、団体・企業・集落にも参加の呼びかけが必要である。

**小中学校省エネ
チャレンジ事業**
削減量が限界状態であり、各学校の実状に合わせた適切な基準値を設定する必要がある。
**省エネに対する
町民の意識改革**
ラベンダーまつり・キャンドルナイトinし

ようない・節電セミナーを開催しているが、事業の見直しや工夫が必要である。
風力発電の取り組み
県が示した「新たなエネルギー戦略」を念頭に、民間資本も視野に入れ、新規の風力発電を県と連携して推進

すべきである。
バイオマスの活用
民有林で間伐事業を進め、そこで伐採された木材をエネルギーにして、北月山荘、立川庁舎などでチップボイラー、ペレットストーブの導入を推進すべきである。

町民節電所運動
平成15年から取り組み、延べ2千116世帯の参加登録があり、1千577世帯から実績報告があった。平均削減率は48%の中には30%以上削減する世帯もある。
**小中学校省エネ
チャレンジ事業**
児童・生徒が自ら省エネ目標を設定し、実

践する事業で、平成18年度から実施している。
**新エネルギー
への取り組み**
昭和55年から町営4基、民営7基の風力発電が設置されたが、現在は町営3基が老朽化により休止中である。
住宅用太陽光発電金は、今年2月まで5世帯に交付した。



庄内町の現況は（要約）

みんなが主役！省エネ活動

**町内外への
情報発信と受信**
町ホームページは定期的な見直しと期限を区切った更新を行なうべきである。
広報紙の町外へ送付数が以前500件もあったが減少傾向にあり、故郷の話題を提供すべきである。

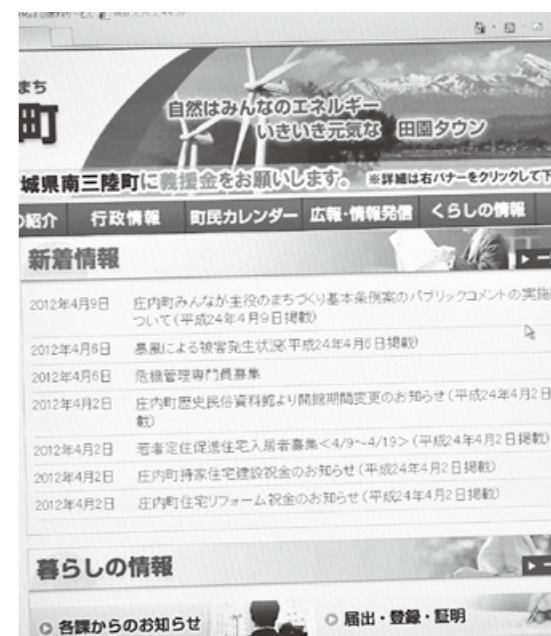
**効果的なマスコミへの
発信について**
メディアへの広告は十分な効果が見えない。各社の特性を踏まえて広報する必要がある。
**情報発信研究所
との連携**
限られた人の活動とのイメージを払拭すべ

きである。
研究報告書の配布先が限定されている。多数が見れる工夫が必要である。
集落からの発信
史跡や天然記念物、民俗文化財、伝統料理など「おらほの宝物」等募集を行なうべきで

ある。
防災行政無線の活用
緊急時の情報伝達手段として、空白エリアへの増設も必要である。要支援者や高齢者世帯には、戸別受信機の設置をすべきである。

**町広報紙と
ホームページ**
町広報は毎月2回発行し、23年度から行間を詰め読みやすく、ページを増やし情報量の拡大を図っている。
また、町ホームページへ掲載し、ダウンロードサービスも行い、最新情報の発信を各課

で実施している。
町の魅力を発信
新聞への広告掲載やテレビCM放送、庄内空港に大垂れ幕の設置、余目駅前にある歓迎塔看板の更新を行なった。町の車輛にラッピングを施し観光PR用に運行している。



庄内町の現況は（要約）

新しい時代の情報発信

このように提言しました（抜粋）

モニター募集

議会閉会中でも調査活動しています より良い町づくりのために 生かせ提言

文教厚生 常任委員会

テーマ 民俗芸能の
保存伝承について

- ネットワークづくり
- 後継者不足の解消
- 事務局体制強化が課題

民俗芸能

保存伝承協議会

現在32保存会が加盟しているが、活動しているのは28保存会である。協議会の運営費として5千円を徴収しているが、事務局体制が整っていない。
保存会の継続
アンケート結果では

庄内町の現況は（要約）

継続可能が13団体、困難が2団体、わからないが11団体であった。時代の変化に伴い今後不安を抱えている保存会がある。
後継者不足の悩み
少子高齢化、職業の多様化などにより、後継者不足になっている。



ふるさとへの絆をつなげたい

このように提言しました（抜粋）

ネットワークづくり

自主的に事業展開できるまで、事務的支援を行い、後継者対策、指導者や資金の確保などについて情報交換を行なうべきである。
後継者不足の解消
保存会の枠を超え地域全体で考えていく必要がある。

用具の老朽化

町や民間財団などの助成制度を活用し、対応すべきである。
資金不足
各保存会では、用具の老朽化などには資金積み立てを行なっているが、運営費が不足しているため、町で助成をすべきである。

指導者の確保

将来の指導者を育成するため、山形ふるさと塾等に積極的に参加させるべきである。
記録保存の対応
記録保存のため、デジタルデータ化し、文化財として一元管理すべきである。
アンケート調査

アンケート結果を見ると、どの保存会も後継者不足により、保存の維持継続が厳しい状況になっている。本町の民俗芸能保存伝承協議会に対して、積極的な支援が必要である。将来的には自立した組織に育成していくことが望ましい。

あなたの目線でチェック！

参加をお待ちしています

広報委員会の仕事

- 議会広報は定例会終了後、一カ月以内に発行しています。
- 町から上程された議案の内容や、議会での討論をわかりやすく記載しています。
- 議員の一般質問や、予算、決算委員会での論議はポイントを絞り200字以内に要約し、掲載します。
- 広報委員会は定例会終了後、ただちに編集会議を開き内容の検討と、委員の役割分担を決めます。
- 印刷を依頼する会社の担当者の記事の貼り付けや飾りなどの打ち合わせを行い校正をします。

編集にあたっては、

配列、バランス、質問内容の整合性などを確認し、5〜6回広報委員会を開催し完成します。

モニターの仕事は

広報委員会は議会広報編集にあたって、町民の皆さんに親しまれるように、わかりやすい言葉や優しい文字使いに心掛けています。しかしながら議会広

報では、専門的な言葉遣いや複雑な制度の説明も必要となり、町民の皆さんに理解しにくい内容になることも考えられます。

このようなことを極力避けるために、議会

広報編集作業時に町民の方からモニターとして参加いただき、読者の目線でチェックをお願いするものです。



▲編集会議中

お気軽に応募してください

- ◆ 募集人数 若干名
- ◆ 庄内町在住の方ならどなたでも（年齢・経験は問いません）
- ◆ 編集作業日数 1回発行ごと 1〜2回・年間4回発行 自宅に「ゲラ刷り」をお届けします
- ◆ 報酬 ボランティア（無報酬）
- ◆ 応募先 庄内町議会事務局まで（庄内町役場三階）0234（42）0189